

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (☐新規 ☑拡充 ☐縮小 ☐休止・廃止 ☐現状維持)

1 事務事業の基本情報																				
☑位置付けられている計画等で「他の計画」が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																				
事務事業名	包括的支援事業費			補助区分	☑国補 ☐県補 ☐市単	終期	☐決まっている (平成 年度まで) ☑決まっていない	予算科目	介護保険特別会計			款	3	項	2	目	1	事業	2	
担当部	保健福祉部		担当課	高齢福祉課		担当係	支援係		作成者	坂巻 直彦		内線(電話番号)	4210		シート作成日	H30.10.12		部長決裁日	H30.10.24	
位置付けられている計画等	☑じょうそう未来創生プラン前期基本計画 ☐市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 ☑常総市復興計画 ☐市民等からの要望 ☐常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ☑その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン)				根拠法令及び市条例等		☑国の定める法律 (名称: 介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地域支援事業実施要綱) ☑国・県からの通達等 (名称: 地域包括支援センターの設置運営について(厚労省通知)) ☑市の条令・要綱・規則等 (名称: 常総市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例 等)													

2 事務事業の目的																
☑当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																
現状課題	高齢者に関する様々な相談に対応する「総合相談支援業務」について、年々相談件数が増加(平成29年度は2,000件以上)している。平成29年1月から、地域の相談窓口として市内6か所、休日・夜間の対応窓口として1か所業務委託を開始したほか、平成30年度から地域包括支援センター内の相談窓口を支援係に一本化して対応している。課題としては、相談件数が増えていることに加え、緊急性や危険性が高い事例も増えていることから、長期にわたって継続して訪問を行う必要があり、職員の負担が増え続けている。				誰・何を対象に		市民(高齢者に関する相談)		どのような方法・手順で		窓口対応、電話相談、訪問など 地域相談窓口6か所、休日・夜間相談窓口1か所 地域ケア個別会議72回(月1回×6か所×12カ月)		望ましい状態		高齢者が安心して生活を続けられるようにするためには、介護保険サービスの充実だけでなく、地域のさまざまな社会資源を活用した支援が必要である。総合相談・支援を通して関係機関や地域とのネットワークを構築し、高齢者に対して横断的・多面的に支援していくことが、安心して生活するための望ましい形につながっていくと考える。	

3 事務事業の主たる成果指標														
☑数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。														
指標名	地域ケア会議で検討されるケース数		単位	件	目標値	30	目標年次	平成 32 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	地域ケア会議推進協議会は、窓口や地域ケア個別会議等で相談される課題について、それが個々で解決すべき課題であるのか、市全体の課題となりうる課題であるのかを仕分けしたうえで、市全体の地域課題とすべきケースについてどう取り組んでいくか、様々な専門知識を有する方々が集まり検討している。目標設定については、地域ケア会議推進協議会で検討される相談ケース30件を数値目標としたが、本来の目的は地域課題となるケースを市の課題として検討することであり、件数が少ないからといって目標が達成されないというものではない。				

4 事務事業の実績 ㊦														
☑当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。														
年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度					
	業務名			活動量	業務名			活動量	業務名			活動量		
事務事業を構成する主な業務	①	総合相談支援業務		年365日	①	総合相談支援業務		年365日	①	総合相談支援業務		年365日		
	②	休日・夜間高齢者相談窓口(市内1か所 H28.7～)		年90日	②	休日・夜間高齢者相談窓口(市内1か所)		年120日	②	高齢者総合相談窓口委託(市内6か所)		年245日		
	③	地域包括支援センター運営協議会		年1回	③	高齢者総合相談窓口委託(市内6か所 H29.1～)		年60日	③	休日・夜間高齢者相談窓口(市内1か所)		年120日		
	④				④	地域包括支援センター運営協議会		年1回	④	地域ケア個別会議		年72回		
	⑤				⑤				⑤	地域ケア会議推進協議会		年1回		
	⑥				⑥				⑥					
	⑦				⑦				⑦					
	⑧				⑧				⑧					
	⑨				⑨				⑨					
	⑩				⑩				⑩					
	⑪				⑪				⑪					
	⑫				⑫				⑫					
	目標値に対する実績値			件	目標値に対する実績値			件	目標値に対する実績値			22 件		
決算額	計	4,579,876	円	内訳	特定財源		円	計	4,401,824	円	内訳	特定財源		円
					一般財源	4,579,876	円					一般財源	4,401,824	円
		(住民一人あたりの行政コスト)		74	円	(住民一人あたりの行政コスト)		72	円	(住民一人あたりの行政コスト)		186	円	

5 担当者評価 ㊧													
☑実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果	目標どおり	地域ケア会議推進協議会を1回開催し、それまでに受けた相談ケースの中から、市全体として検討すべき地域課題22ケースについて、解決策や対応策についての検討を行っている。なお、平成29年度は包括支援センターとしての相談窓口のほか、委託している地域相談窓口、休日・夜間相談窓口、年間71回(大雪の影響で1回未実施)の地域ケア個別会議の開催により、年間2,000件以上の相談ケースに対応しており、目標どおりの成果を上げたと思う。											
	内容												
問題点	相談を必要とする高齢者は年々増加し、高齢者のニーズや相談内容も多様化していくことが想定されるので、本事業の必要性はより高まっており、さらに、たびたび訪問を行ったり、長期間かかかっていくケースもあることから、相談に対応する職員数を確保することが必要だと考える。また、地域ケア会議推進協議会で検討された地域課題について、速やかに課題を解決できるようにするために、政策形成から事業化までの流れを構築する必要があると考える。												

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨													
☑担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性													
☑拡充 ☐現行どおり ☐縮小 ☐休止・廃止													
評価理由	高齢化が進む中、高齢者のニーズ・相談内容が多様化し、相談件数も年々増加傾向にある。これらに対応するための事業として、今後も進めて行く必要がある。												

7 実施計画 ㊩																			
☑今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。																			
年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度										
事業内容	●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、千の社、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員、自治区長など ・自由参加のため報酬等は無し ・月1回×6か所×12カ月＝年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、講師を招いての勉強会などを実施 ●地域ケア会議推進協議会 年1回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく				●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 (システムのバージョンアップによる記録管理の強化) ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、千の社、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ・周知活動の徹底 ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ・周知活動の徹底 ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員、自治区長など ・自由参加のため報酬等は無し ・月1回×6か所×12カ月＝年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、講師を招いての勉強会などを実施 ●地域ケア会議推進協議会 年1～2回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく				●総合相談支援業務 ・地域包括支援センターでの相談窓口(来庁、電話、訪問) ・相談記録の管理 (システムのバージョンアップによる記録管理の強化) ●高齢者総合相談窓口委託 ・市内6か所での日中の電話相談窓口(社協、GH香、千の社、西部病院、訪問看護いしげ、GH舞夢) ・周知活動の徹底 ●休日・夜間高齢者相談窓口委託 ・市内1か所での電話相談窓口(L・ハーモニー) ・周知活動の徹底 ●地域ケア個別会議 ・参加者 医療関係者、ケアマネ、民生委員、自治区長など ・自由参加のため報酬等は無し ・月1回×6か所×12カ月＝年間72回開催 ・個別ケースの対応検討、講師を招いての勉強会などを実施 ●地域ケア会議推進協議会 年1～2回開催 ・開催回数は随時(参加委員には報償費あり) ・地域ケア個別会議で検討されたケース等について、市全体の課題となりうる案件について対応を検討し、政策形成、事業化に結び付けていく										
	予算額	歳出	計			10,394	千円	歳出	計			12,000	千円	歳出	計			12,000	千円
			特定財源				千円		特定財源				千円		特定財源				千円
歳入		一般財源			10,394	千円	歳入	一般財源			12,000	千円	歳入	一般財源			12,000	千円	
	計			10,394	千円		計			12,000	千円		計			12,000	千円		

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。ただし、高齢者を抱える家庭において、どこに相談したらよいのか悩んでいる市民も多いと思われるため、高齢者が安心して生活が続けられるよう相談窓口の周知徹底をするべきである。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪													
☑事務事業の方向性													
☑拡充 ☐現行どおり ☐縮小 ☐休止・廃止													
評価理由	高齢者を支援していく社会背景は核家族化の進行による高齢者世帯の増加や地域連携の希薄化などにより変化をしている。こうした背景の中で、高齢者のニーズ・相談内容は多様化しており、それに合った相談や支援を行う必要があると考えられる。また、相談窓口の周知の徹底に努め、相談窓口の充実を図っていくことも重要と考えられるので検討していただきたい。												

11 事務事業の改善理由 ㊫													
☑実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容	高齢者の相談は365日24時間体制で当たることが必要であるため、最終評価にあるように、相談窓口の周知を徹底することが必要である。また、年72回開催している地域ケア個別会議において多くのケースが検討されていることから、市全体の課題として検討すべき案件については、速やかに随時地域ケア会議推進協議会に諮り、政策形成や事業化に結び付けていきたい。												